

平成28事業年度
(第 9 期)

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,495	流動負債	2,965
現金及び預金	3,295	買掛金	459
売掛金	1,126	リース債務	1,411
有価証券	1,999	未払金	131
仕掛品	3	未払費用	13
貯蔵品	0	未払法人税等	177
前払費用	28	未払消費税等	117
繰延税金資産	36	預り金	2
その他	4	前受収益	581
		賞与引当金	69
		その他	0
固定資産	2,873	固定負債	846
有形固定資産	585	リース債務	389
建物	20	長期前受収益	277
工具器具備品	20	退職給付引当金	168
リース資産	544	役員退職慰労引当金	11
無形固定資産	2,199		
ソフトウェア	763	負債合計	3,812
リース資産	918	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	514	株主資本	5,556
その他	2	資本金	1,000
投資その他の資産	89	資本剰余金	4,102
敷金及び保証金	74	資本準備金	1,502
繰延税金資産	15	その他資本剰余金	2,600
その他	0	利益剰余金	454
貸倒引当金	△0	その他利益剰余金	454
		繰越利益剰余金	454
		純資産合計	5,556
資産合計	9,368	負債・純資産合計	9,368

損 益 計 算 書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,418
売 上 原 価		8,457
売 上 総 利 益		961
一 般 管 理 費		465
営 業 利 益		496
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	4	
そ の 他	1	5
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
そ の 他	1	46
経 常 利 益		455
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	188	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19	168
当 期 純 利 益		286

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成28年4月1日残高	1,000	1,502	2,600	4,102	167	167	5,269	5,269
事業年度中の変動額								
当期純利益					286	286	286	286
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	286	286	286	286
平成29年3月31日残高	1,000	1,502	2,600	4,102	454	454	5,556	5,556

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 15 年

工具器具備品 3 ～ 15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～10年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるコンサルティング契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,683 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14	百万円
賞与引当金	21	
減価償却超過額	86	
退職給付引当金	38	
役員退職慰労引当金	3	
その他	<u>0</u>	
繰延税金資産小計	<u>164</u>	
評価性引当額	<u>△113</u>	
繰延税金資産合計	<u>51</u>	

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、自己資金で賄っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利の変動リスクはありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ) 市場リスク（価格の変動リスク）の管理

有価証券については、定期的に時価を把握しております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支見込みを作成して管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,295	3,295	—
(2) 売掛金	1,126	1,126	—
(3) 有価証券	1,999	2,001	1
資産計	6,421	6,423	1
(1) 買掛金	459	459	—
(2) リース債務（1年内返済予定を含む）	1,800	1,809	8
負債計	2,260	2,268	8

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	財務大臣	(被所有) 直接 50.01%	当社システム 利用契約の 締結	使用料 の受入	4,931	売 掛 金 前受収益 長期前受収益	348 155 241

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

使用料の受入については、システム開発費及びプログラム変更費等を勘案し、両者協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 555,619円59銭

1株当たり当期純利益額 28,653円77銭